



平成29年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年7月28日

上場会社名 荏原実業株式会社

上場取引所 東

コード番号 6328 URL <http://www.ejk.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 会長 兼 社長

(氏名) 鈴木 久司

問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 総合企画室長

(氏名) 大野 周司

TEL 03-5565-2885

四半期報告書提出予定日 平成29年8月7日

配当支払開始予定日

平成29年9月4日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (マスコミ・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第2四半期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第2四半期	14,390	△10.3	1,400	13.4	1,468	13.0	1,049	17.0
28年12月期第2四半期	16,035	4.3	1,235	△7.7	1,299	△7.8	896	△5.5

(注) 包括利益 29年12月期第2四半期 1,388百万円 (110.5%) 28年12月期第2四半期 659百万円 (△39.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第2四半期	156.49	—
28年12月期第2四半期	134.12	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年12月期第2四半期	24,351	11,862	48.7
28年12月期	23,434	10,624	45.3

(参考) 自己資本 29年12月期第2四半期 11,862百万円 28年12月期 10,624百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	—	22.50	—	22.50	45.00
29年12月期	—	22.50	—	—	—
29年12月期(予想)	—	—	—	22.50	45.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,000	0.8	1,340	3.8	1,440	1.4	1,000	△2.9	149.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年12月期2Q	6,715,000 株	28年12月期	6,715,000 株
29年12月期2Q	7,692 株	28年12月期	7,692 株
29年12月期2Q	6,707,308 株	28年12月期2Q	6,686,551 株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において入手可能な情報及び想定できる経済情勢、市場動向などを前提として作成したものであり、今後の様々な要因により、予想と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年6月30日）におけるわが国経済は、緩やかではあるものの回復基調が継続しており、雇用環境や個人所得にも改善の傾向が見られております。また、世界経済も米国を中心に回復の兆しがみられておりますが、東アジア情勢や中国経済、米国政権の動向など依然として不確定要素が多く、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社を取り巻く環境装置機械業界においては、公共分野では、上下水道関連施設の新設はほとんどありませんが、更新、改修、機能強化（遠隔監視等）、災害対策等の需要が増加しております。また、民間分野では、都市再開発案件等に活発な動きは見られますが、景気の先行きの不透明感を反映し、設備投資等に一部停滞感も見られております。

このような事業環境の下、当社グループは、企業価値の向上を目指し、以下の戦略に取り組んでおります。

（環境関連）

企業成長の重要な柱である環境関連セグメントの再構築を図るため、自社製品部門である環境事業本部に営業部門を取り込み、製販一体の組織体制とすることで、自社製品を核とした収益基盤のより一層の拡大を図る。

（水処理関連）

販売エリアの拡大を目的とし、西日本エリアでの営業基盤の確保を図る。

高まる防災需要へのアプローチを強化するとともに、技術者の育成、プロジェクト管理の徹底、集中購買の実施などによって継続的に原価低減を図っていく。

（風水力冷熱機器等関連）

引き続き活発な都市再開発、オリンピック需要などに対するアプローチを継続するとともに、多様化するニーズに対応し、取扱製品の拡充を図る。

これらの活動の結果、当第2四半期連結累計期間の受注高は、136億55百万円（前年同期比15.4%増）、売上高は143億90百万円（前年同期比10.3%減）、営業利益は14億円（前年同期比13.4%増）、経常利益は14億68百万円（前年同期比13.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は10億49百万円（前年同期比17.0%増）となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

（環境関連）

環境関連製品の製造・販売を手掛ける当セグメントは、受注高においては、計測、省エネプロウ、水処理プラント分野が前年同期比で大きく増加しました。売上高においては、省エネプロウ分野は増加したものの、脱臭、水処理プラント分野で工事案件が減少し、前年同期並みに留まりました。

これらの結果、当セグメントの受注高は33億円（前年同期比73.4%増）、売上高は24億18百万円（前年同期比0.6%減）となりました。売上高は減少しましたが、低利益率である工事部分の減少であったことに加え、利益率の高い分野の売上高構成比率が高まったことにより、セグメント利益は2億81百万円（前年同期比77.1%増）となりました。

（水処理関連）

上下水道向けの設計・施工を手掛ける当セグメントの受注高は、公共投資の動きが鈍く、発注時期が遅れている物件もありますが、上下水道関連施設の更新、改修案件を着実に受注していくことで、51億21百万円（前年同期比8.5%増）となりました。売上高は、工事進捗が遅れている物件もあり、68億76百万円（前年同期比9.8%減）となりました。売上高は減少しているものの、採算性を重視した受注や継続的な原価低減努力等によって売上総利益率が向上し、セグメント利益は9億41百万円（前年同期比10.1%増）となりました。

（風水力冷熱機器等関連）

主にポンプ、冷凍機、空調機器などを商社として販売する当セグメントは、首都圏の再開発案件が引き続き堅調に推移しておりますが、一部民間設備投資に停滞感も見られ、受注高においては前年同期比で微増、売上高においては、前期末の受注残高が少なかったこと（前年同期比19.5%減）も影響し減少となりました。

これらの結果、当セグメントの受注高は52億33百万円（前年同期比0.5%増）、売上高は50億95百万円（前年同期比14.7%減）、売上高は減少しておりますが、採算性を重視した受注や継続的な原価低減努力等によって、セグメント利益は前年同期並みの5億40百万円（前年同期比0.7%減）となりました。

当第2四半期連結累計期間の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
環境関連	3,300	173.4	2,633	182.1
水処理関連	5,121	108.5	8,353	103.2
風水力冷熱機器等関連	5,233	100.5	3,759	100.8
合計	13,655	115.4	14,746	111.1

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は243億51百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億17百万円の増加となりました。主な要因は、現金及び預金の増加32億38百万円、受取手形及び売掛金の減少25億3百万円、棚卸資産の減少3億13百万円、投資有価証券の増加4億86百万円等であります。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は124億89百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億20百万円減少となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少5億27百万円等であります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は118億62百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億38百万円増加となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益10億49百万円の計上、剰余金の配当1億50百万円、保有有価証券の時価上昇によるその他有価証券評価差額金の増加3億26百万円等であります。この結果、自己資本比率は48.7%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ33億24百万円増加し60億24百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は35億34百万円(前年同期は42億23百万円の獲得)となりました。

税金等調整前四半期純利益14億68百万円の計上に加え、売上債権が25億3百万円減少し、仕入債務が5億27百万円減少するなどしたため、営業活動全体では35億34百万円の増加となったものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は59百万円(前年同期は3億3百万円の使用)となりました。

主な内訳は、有形固定資産の取得による支出98百万円などであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1億51百万円(前年同期は1億95百万円の使用)となりました。

主な内訳は、配当金の支払額1億50百万円などであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年2月7日付「平成28年12月期 決算短信」にて発表しました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,185	6,424
受取手形及び売掛金	9,773	7,269
商品及び製品	811	714
仕掛品	204	202
未成工事支出金	510	273
原材料及び貯蔵品	176	198
繰延税金資産	43	52
その他	374	350
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	15,077	15,485
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,958	3,010
減価償却累計額	△1,513	△1,538
建物及び構築物 (純額)	1,445	1,471
機械装置及び運搬具	109	116
減価償却累計額	△64	△70
機械装置及び運搬具 (純額)	45	45
工具、器具及び備品	519	557
減価償却累計額	△401	△425
工具、器具及び備品 (純額)	117	132
土地	1,421	1,421
その他	37	6
減価償却累計額	△4	△5
その他 (純額)	32	1
有形固定資産合計	3,061	3,072
無形固定資産	35	35
投資その他の資産		
投資有価証券	3,324	3,810
保険積立金	1,145	1,163
投資不動産 (純額)	652	638
繰延税金資産	5	5
その他	240	248
貸倒引当金	△108	△108
投資その他の資産合計	5,258	5,758
固定資産合計	8,356	8,866
資産合計	23,434	24,351

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,671	8,143
短期借入金	1,090	1,090
未払法人税等	135	463
未払消費税等	224	68
前受金	1,107	1,101
工事損失引当金	14	2
その他	634	534
流動負債合計	11,878	11,404
固定負債		
繰延税金負債	598	744
役員退職慰労引当金	187	187
退職給付に係る負債	75	82
その他	69	70
固定負債合計	931	1,085
負債合計	12,810	12,489
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,001	1,001
資本剰余金	831	831
利益剰余金	7,609	8,508
自己株式	△12	△12
株主資本合計	9,430	10,329
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,311	1,637
退職給付に係る調整累計額	△117	△104
その他の包括利益累計額合計	1,193	1,533
純資産合計	10,624	11,862
負債純資産合計	23,434	24,351

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
売上高	16,035	14,390
売上原価	12,173	10,289
売上総利益	3,861	4,101
販売費及び一般管理費	2,626	2,701
営業利益	1,235	1,400
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	28	29
投資不動産賃貸料	41	44
受取保険金	12	-
その他	16	24
営業外収益合計	100	99
営業外費用		
支払利息	4	3
不動産賃貸費用	19	19
その他	11	8
営業外費用合計	36	31
経常利益	1,299	1,468
税金等調整前四半期純利益	1,299	1,468
法人税、住民税及び事業税	374	432
法人税等調整額	27	△13
法人税等合計	402	418
四半期純利益	896	1,049
親会社株主に帰属する四半期純利益	896	1,049

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益	896	1,049
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△247	326
退職給付に係る調整額	10	12
その他の包括利益合計	△237	339
四半期包括利益	659	1,388
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	659	1,388
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,299	1,468
減価償却費	94	103
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△10	△0
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	30	△12
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△15	24
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△8	-
受取利息及び受取配当金	△30	△30
受取保険金	△12	-
支払利息	4	3
売上債権の増減額 (△は増加)	2,083	2,503
たな卸資産の増減額 (△は増加)	333	313
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,082	△527
前受金の増減額 (△は減少)	△98	△5
未払又は未収消費税等の増減額	△2	△156
その他	△241	△55
小計	4,509	3,629
利息及び配当金の受取額	28	30
保険金の受取額	12	-
利息の支払額	△4	△3
法人税等の支払額	△322	△121
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,223	3,534
投資活動によるキャッシュ・フロー		
拘束性預金の純増減額 (△は増加)	△231	85
有形固定資産の取得による支出	△29	△98
有形固定資産の売却による収入	5	11
無形固定資産の取得による支出	△2	△5
投資有価証券の取得による支出	△16	△16
その他	△28	△35
投資活動によるキャッシュ・フロー	△303	△59
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△50	-
長期借入金の返済による支出	△46	-
配当金の支払額	△150	△150
その他	51	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△195	△151
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,723	3,324
現金及び現金同等物の期首残高	2,513	2,700
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,237	6,024

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	環境関連	水処理関連	風水力冷熱 機器等関連			
売上高						
外部顧客への売上高	2,432	7,627	5,974	16,035	-	16,035
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	2,432	7,627	5,974	16,035	-	16,035
セグメント利益	158	854	544	1,557	△322	1,235

(注) 1. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	環境関連	水処理関連	風水力冷熱 機器等関連			
売上高						
外部顧客への売上高	2,418	6,876	5,095	14,390	-	14,390
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	2,418	6,876	5,095	14,390	-	14,390
セグメント利益	281	941	540	1,762	△362	1,400

(注) 1. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。